

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<全般的概況>

当期における経済情勢は、国内においては、2011年3月に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復のきざしが見られるものの総じて厳しい状況が続きました。海外においては、新興国での成長はありましたが、中国の金融引締め政策、米国での失業率の高止まり、欧州の金融不安に加え、10月にはタイ洪水も発生し、世界的な減速感が強まりました。

当社グループでは、東日本大震災発生直後から6月までの約3ヶ月を緊急対策期間と位置づけ、お客様への供給責任を果たすことを優先し、震災による社会的影響を最小限にとどめることができました。さらに、緊急対策期間終了後もグローバルな部品調達や商品生産の優先順位付けなどを行い、有事の製品供給体制を構築しました。

また、新経営体制のもと、7月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）を公表しました。当社グループは「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指し、その初年度の5つの取組みとして、①IA事業（工場自動化用制御機器事業など）の最強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネルギー、創エネルギーを中心とした環境事業への注力、④商品構成の改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人財のグローバル化加速と風土改革をスタートしました。

当社グループの当期の売上高は、円高による影響を大きく受けたものの、新興国への展開や新商品の投入などの施策が貢献し、6,194億61百万円（前期比0.3%増）となりました。また、当期の利益につきましては、円高や原材料高などの影響を受け営業利益は401億36百万円（前期比16.4%減）となりました。また、税引前当期純利益は335億47百万円（前期比19.5%減）、当社株主に帰属する当期純利益は163億89百万円（前期比38.8%減）となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ79.3円（前期比6.5円の円高）、110.3円（前期比3.2円の円高）となりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率
売上高	6,178億25百万円	6,194億61百万円	+0.3%
営業利益	480億37百万円	401億36百万円	△16.4%
税引前当期純利益	416億93百万円	335億47百万円	△19.5%
当社株主に帰属する当期純利益	267億82百万円	163億89百万円	△38.8%
米ドル平均レート	85.8円	79.3円	△6.5円
ユーロ平均レート	113.5円	110.3円	△3.2円

<セグメント別の状況>

I A B

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,239 億 31 百万円	1,231 億 58 百万円	△0.6%
	海外	1,479 億 63 百万円	1,476 億 77 百万円	△0.2%
	合計	2,718 億 94 百万円	2,708 億 35 百万円	△0.4%

<国内>

東日本大震災の影響を受けて、全社グループ一丸となりお客様への商品供給を最優先に取組んだ結果、お客様の在庫確保の動きとも相まって第1四半期の売上高は大きく増加しました。第2四半期以降は在庫調整の影響や半導体・電子部品業界の設備投資需要が弱含んだものの、震災復興やタイ洪水復旧需要による自動車・工作機業界の堅調な設備投資に支えられ、通期の売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外>

欧州では円高や金融不安、中国では金融引締め政策など外部要因による影響を受けたものの売上高は前期比で横ばいとなり、米州では昨今の原油高を反映して石油・ガス関連事業に対する制御機器の売上高が大きく増加しました。アジアではタイ洪水復旧需要増により売上高は底堅く推移し、海外全体では前期比で横ばいとなりました。

EMC

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	249 億 24 百万円	252 億 59 百万円	+1.3%
	海外	562 億 92 百万円	577 億 43 百万円	+2.6%
	合計	812 億 16 百万円	830 億 2 百万円	+2.2%

<国内>

自動車業界やアミューズメント業界は東日本大震災の影響から早期に回復し、復興需要により民生業界向けの一部商品も堅調に推移したため、第1四半期での震災影響を補い、売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外>

中国での金融引締め政策や欧州金融不安による景気減速などの影響により、民生業界向け商品の在庫調整が継続しましたが、自動車業界向け商品やモバイル機器搭載商品などが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

A E C

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	283 億 89 百万円	288 億 92 百万円	+1.8%
	海外	558 億 70 百万円	561 億 35 百万円	+0.5%
	合計	842 億 59 百万円	850 億 27 百万円	+0.9%

<国内>

上期は東日本大震災により主要顧客における自動車生産の減少の影響を受けましたが、下期は各社の生産復旧にともなって需要が回復しました。また、タイ洪水による電子部品等の調達問題が自動車業界全体および当セグメントの売上高にも影響を及ぼしましたが、その後部品調達の目処がつかにつれて、市場も回復し、売上高は堅調に推移しました。

<海外>

日系自動車メーカーを中心に震災やタイ洪水による一時的な自動車生産減少の影響を受けましたが、好調な海外自動車メーカーや新興国市場の成長が寄与し、売上高は前期比で横ばいとなりました。

S S B

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		638 億 46 百万円	572 億 0 百万円	△10.4%

<駅務システム事業>

景気低迷による鉄道事業者の投資抑制傾向の継続および東日本大震災の影響による機器更新等の投資先送りがあり、遠隔監視システムを軸にした安心・安全ソリューション事業が拡大したものの、売上高は大きく減少しました。

<交通管理・道路管理システム事業、他>

国内景気の低迷と震災影響を主因にお客様の投資抑制傾向が強く、震災復興需要があったものの、売上高は低調に推移しました。環境ソリューション事業では、省エネ・創エネ・蓄エネ事業の立上げが進みました。関連メンテナンス事業では、太陽光発電関連商品の需要増と関連施工工事の大幅拡大により、売上高は引き続き好調に推移しました。

H C B

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	269 億 18 百万円	272 億 59 百万円	+1.3%
	海外	337 億 11 百万円	351 億 87 百万円	+4.4%
	合計	606 億 29 百万円	624 億 46 百万円	+3.0%

<国内>

上期を中心に東日本大震災の影響を受けたものの、活動量計・体重体組成計・体温計など家庭向け健康機器の新商品の販売が好調に推移し市場シェアは拡大しました。設備投資を抑制する傾向が続く医療機関向け機器では、当期に発売した世界初の内臓脂肪計の販売が順調に推移しましたが、主力の生体情報モニタの販売は伸び悩み、国内全体の売上高は前期比で横ばいとなりました。

<海外>

新興国を中心に当社健康機器商品の需要は高まっており、円高の影響を受けた米州を除く各エリアで好調に推移しました。

その他

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	496 億 72 百万円	535 億 35 百万円	+7.8%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

<環境事業>

東日本大震災後の政府・電力会社からの省電力要請を受け、使用電力量の見える化システムなどによる省エネコンポ・サービス事業が拡大しました。また、太陽光発電が代替電力対策のひとつとして注目される中、新商品の積極的な投入により、ソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の販売量が増加し、売上高は好調に推移しました。

<電子機器事業>

震災によるお客様の投資計画等の変更および抑制により、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売は低調に推移したものの、電力供給不安に対する無停電電源装置の需要は増加傾向を維持したため売上高は前期比で横ばいとなりました。

<マイクロデバイス事業>

半導体生産受託の需要減や民生向けおよび産業用向けカスタム IC の需要減があり、売上高は低調に推移しました。

<バックライト事業>

スマートフォンの需要増加により、売上高は堅調に推移しました。

②次期の見通し

<全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、震災からの復興需要や欧州金融不安の後退から、緩やかな回復が見込まれます。

国内においては、東日本大震災やタイ洪水のマイナス影響が減少することに加え、災害からの復旧・復興需要も想定されます。しかしながら、輸出の回復にはなお時間がかかると見ており、景気の回復は引き続き緩やかなものにとどまると予想しています。

海外においては、中国、アジア等を中心とした新興国において 2011 年度からの回復が見込まれます。特に中国の事業環境は、金融引締め緩和も徐々に効果が現れ夏場以降の回復を見込んでいます。一方、米国景気は、個人消費など最終需要は力強さに欠け低成長の継続が見込まれるものの、自動車をはじめとする製造業の復調に支えられ回復を見込みます。さらに、欧州では金融不安に対する緊縮財政が継続し、景気回復の遅れが見込まれます。結果として海外全般では、上期の回復は引き続き緩やかなものにとどまり、下期に本格的な回復を予想しています。

このような環境のなか、当社グループでは 2011 年 7 月にスタートさせた VG2020 の 2 年目として、2012 年度の方針を、「Accelerate VG2020、“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現」としています。実行プランとして「『制御』と『品揃え』の No.1 戦略による IA 事業の最強化」、「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を重点的に加速し、全事業セグメントでの増収増益を目指します。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 6,500 億円、営業利益 460 億円、税引前当期純利益 430 億円、当社株主に帰属する当期純利益 285 億円を見込んでおります。また、為替レートは、1米ドル 78 円、1ユーロ 104 円を前提としております。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
売上高	6,194 億 61 百万円	6,500 億円	+4.9%
営業利益	401 億 36 百万円	460 億円	+14.6%
税引前当期純利益	335 億 47 百万円	430 億円	+28.2%
当社株主に帰属する 当期純利益	163 億 89 百万円	285 億円	+73.9%
米ドル平均レート	79.3 円	78.0 円	△1.3 円
ユーロ平均レート	110.3 円	104.0 円	△6.3 円

<セグメント別の見通し>

I A B

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,231 億 58 百万円	1,240 億円	+0.7%
	海外	1,476 億 77 百万円	1,500 億円	+1.6%
	合計	2,708 億 35 百万円	2,740 億円	+1.2%

国内、海外ともに下期からの本格回復を見込んでいますが、通期では当期並の売上高を予想しています。国内では、引き続き自動車・工作機業界での設備投資需要増を見込んでいます。海外では、円高や欧州金融不安などにより経済環境は依然不透明な状況ですが、北米での自動車関連投資の拡大、中国・インド・ブラジルなどの新興国での経済成長を背景とした自動車・工作機業界での設備投資拡大等を見込んでいます。

また、自社の取組みとして、FA 機器拡大に向けた営業体制強化をさらに推進し、新商品投入を実行するとともにグローバルでの顧客サポート体制を強化し、顧客満足の上昇や売上高の拡大を図ります。

EMC

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	252 億 59 百万円	270 億円	+6.9%
	海外	577 億 43 百万円	620 億円	+7.4%
	合計	830 億 2 百万円	890 億円	+7.2%

国内、海外ともに好調な売上高を予想しています。中国市場での営業力と商品ラインナップの強化により売上拡大を図ります。さらに、ビルオートメーションや環境・エネルギーなど新分野への新商品創出にも注力し、事業拡大を図ります。また、上海の工場を移転・拡大し、信号用リ

レーに加えて車載用リレー、車載用スイッチの生産拠点として増強を図ります。

AEC

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	288 億 92 百万円	300 億円	+3.8%
	海外	561 億 35 百万円	650 億円	+15.8%
	合計	850 億 27 百万円	950 億円	+11.7%

国内は堅調、海外は好調な売上高を予想しています。北米市場が回復基調にあることや中国や東南アジアといった新興国市場におけるマーケットの拡大、またタイなどにおける自動車メーカーのグローバル戦略車の生産増加、当社の新規アイテムを搭載した新型車両の量産開始などにより、売上高の成長を見込んでいます。

SSB

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		572 億 0 百万円	600 億円	+4.9%

堅調な売上高を予想しています。駅務システム事業は、事業者の投資抑制の継続を予測し、効率化のニーズに、安心・安全のソリューションを付加した新たな事業創出に注力します。交通・道路管理システム事業は、シェア拡大と共に、高速道路事業者の安心・安全ニーズ創出による売上拡大を図ります。環境ソリューション事業・関連メンテナンス事業につきましては、電力事情の変化によるデマンドレスポンスや太陽光発電、蓄電システムなどの新市場の萌芽を捉え、省エネ・創エネ・蓄エネをつないだ複合的な環境ソリューションを提供する、ワンストップシステム・インテグレーションを推進し、売上拡大を図ります。

HCB

		平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	272 億 59 百万円	295 億円	+8.2%
	海外	351 億 87 百万円	380 億円	+8.0%
	合計	624 億 46 百万円	675 億円	+8.1%

国内、海外ともに好調な売上高を予想しています。日本をはじめとする先進国においては、個人消費の停滞や医療機関の設備投資抑制が継続すると想定しますが、一方で、健康であり続けたい・自分の健康は自分で守りたいという意識は確実に高まると見込んでおり、当社製品の需要は緩やかながら増加するとみています。新興国においては、経済成長に伴う生活スタイルの変化により生活習慣病が引き続き増加しており、一人ひとりの健康志向の高まりとともに、当社製品の需要は引き続き拡大すると想定されます。これらを踏まえて睡眠計など自らの健康管理をより身近にする機器や健康管理サービスの拡充、医療機関での検査・検診を効率化する医療機器の投入、新興国のニーズや生活環境に合致した各国向け商品の投入とセールスネットワークの拡大により、事業拡大を図ります。

その他

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	535 億 35 百万円	590 億円	+10.2%

堅調な売上高を予想しています。環境事業では、ソーラーパワーコンディショナの国内売上・シェアの拡大を図り、省エネコンポ・省エネソリューション事業は他の事業部門との一体運営を通じて、事業規模の拡大を図ります。電子機器事業・マイクロデバイス事業では景況感の回復にともなう需要増により堅調に伸ばしていきます。バックライト事業では、スマートフォン市場の活況により国内液晶パネルメーカーの需要増加を見込み売上拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①当期の財政状態

総資産	5,373億23百万円	(前期末比254億67百万円減)
株主資本	3,208億40百万円	(前期末比80億87百万円増)
株主資本比率	59.7%	(前期末比4.1ポイント増)

総資産は、前期末に比べ254億67百万円減少しました。資産の部においては主にたな卸資産が61億2百万円、受取手形及び売掛金が57億73百万円増加する一方で、現金及び現金同等物が294億78百万円、繰延税金が98億82百万円減少しました。また、負債の部においては主に短期債務が267億45百万円、退職給付引当金が50億53百万円減少しました。

株主資本は、前期末に比べ80億87百万円増加して3,208億40百万円となり、株主資本比率は55.6%から59.7%と4.1ポイント増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益163億52百万円に加え、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加などの調整により319億46百万円の収入(前期比100億10百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拠点拡大や生産設備などへの投資実行により264億86百万円の支出(前期比62億76百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払により、334億92百万円の支出(前期比368億25百万円の支出増)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、452億57百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

次期においては、増収、増益を確保することにより営業キャッシュ・フローは当期より増加する見込みです。また、VG2020の2012年度方針である「Accelerate VG2020、“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現」に従い設備投資・投融資を着実に実行してまいります。財務活動においては、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高452億57百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適当な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
株主資本比率(%)	59.7	55.4	57.5	55.6	59.7
時価ベースの株主資本比率(%)	73.4	47.3	89.8	91.4	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	1.7	0.9	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.9	25.0	65.6	87.0	118.8

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を 14 円とさせていただき、年間配当金は、昨年 12 月 1 日に実施済みの中間配当金 14 円を合わせて 28 円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき事業状況を勘案して決定いたしますので、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 22 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2011 年度より 2020 年度に向けた長期ビジョン「Value Generation 2020」に基づき、「隆々と成長する真のグローバル企業となる」ことを目指しております。「Value Generation」とは社会の最適化に向けての価値創造への挑戦であり、今後 10 年間で全てのステークホルダーに対して新たな価値を創造する期間と定義しています。オムロンの DNA である「ベンチャー精神」「ソーシャルニーズの創造」「チャレンジ精神」を今一層強固なものとして、オムロンが保有するセンシング&コントロール技術を競争力の源泉とし、更なる企業価値を創造していきます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020 では 10 年間で 2 つのステージに分け、最初の 3 年間の「GLOBE STAGE」では「グローバルでの収益・成長構造づくり」を目標とし、その後の 7 年間の「EARTH STAGE」では「新たな価値創出による成長」を目標とします。2020 年度の定量的な目標として売上高 1 兆円以上、営業利益率 15%を設定しています。

GLOBE STAGE では、その目標の達成に向けて 5 つの取組みを行っています。1 番目は「IA 事業（工場自動化用制御機器事業など）の最強化」です。当社グループの原点であるオートメーションビジネスに注力し、新興国を中心として増大するグローバル需要への対応により売上高の拡大をしつつ高い収益性の確立を図ります。2 番目は「新興国での売上高拡大」です。中華圏をはじめとした急成長する新興国でのニーズを確実にとらえていくために「新興国向け商品ラインアップの拡大」「新興国での販売機能強化・ブランド力の向上」を図り、売上高を拡大していきます。3 番目は「環境事業への注力」です。オムロンの競争力の源泉であるセンシング&コントロール技術により、地球規模で必要

とされている環境関連のソーシャルニーズを創造していきます。さらに第4番目、第5番目の施策として「収益構造改革」と「グローバルの人財強化」に取り組んでいます。また、GLOBE STAGEでは、メーカーとしての根底にあるものづくりを重視し、当社グループの基盤であるセンシング&コントロールの技術を更に深化させることでIAおよび環境事業ならびに新興国を中心に積極的な投資を実行していきます。以上の取り組みにより、GLOBE STAGE最終年度には、売上高7,000億円前後、売上総利益率39%、営業利益率9%を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

VG2020の初年度である当期は、欧州での金融不安や円高の進行、更に天災の影響など、日本を含めた世界経済環境の大きな変化を受け、売上高は前期比で微増、利益は減少となりました。

依然として経営環境には不透明感が残る中、当社グループの対処すべき課題は、第一に売上高成長の拡大、第二に収益構造の改革、第三に外部変動要因等のリスクへの対応と考えております。

第一の課題の売上高成長に関しましては、GLOBE STAGEでの取り組みの加速、すなわちIA事業への注力と強化、新興国での売上高の拡大、新規事業特に環境関連事業への注力により、中長期的に安定した成長を確保していきます。これらによりGLOBE STAGE最終年度には売上高7,000億円前後を目指しています。

第二の課題の収益構造の改革では、具体的な施策として、①IA強化による商品構成比率の改善、②省材料技術などによる変動費の削減、③中国・アジアでの生産性向上、④その他のコストダウンに積極的に取り組みます。これら施策により、GLOBE STAGE最終年度には売上総利益率39%を目指します。

第三の課題である外部変動要因等のリスクに対しましては、為替リスクへの対応など外部環境変化に強い構造を作ることの施策のひとつとして取り組んでいきます。具体的には、海外生産拡大や現地調達率の向上により為替バランスの改善を図ります。また、災害時も社会、お客様および当社グループへの悪影響を最小化すべく事業継続計画(BCP)の整備をするなどグローバルリスクマネジメント強化に取り組んでまいります。

来期も景気の回復は緩慢であり、引き続き厳しい経済環境が継続することが予想されます。しかしながら、新興国が世界経済を牽引する傾向や環境に対するニーズの高まりといった大局的な流れは変わっておらず、むしろ加速するとみています。

よって来期以降、GLOBE STAGEの5つの取り組みを変更することなく加速することで、中長期的な「成長構造」と環境変化に左右されない強固な「収益構造」を構築し、経営体質の強化を行っていきます。